

南部地域の河川対策について

(質問) 集中豪雨などの自然災害に備えて河川を計画的に整備することだが、整備計画が長期間に及んでいる。堀切川周辺は特に事業開発などにより河川を取り巻く環境が変化しているため、短期間で区切って整備を進めるべきと考えるが、今後、どのように事業を進めていくのか。

(答弁) 堀切川は河川幅の拡幅などの改修を行っており、そのための事業用地の取得が順調に進んでいることから、地元の意向を踏まえた上で、三重県が進める事業との調整を図りながら、今後、整備を進めていく。

その他の質問 ○道路標示



助成金の交付について

(質問) 一度補助金を交付すると既得権益化することを懸念するが、補助金の効果および適正化を図る取り組みはどのようなものか。また、交付団体などに余剰金がある場合、どうするのか。

(答弁) 全ての補助金などが新基準に適合するよう、現在、公益性・効果性・必要性の検証を行っている。余剰金は、補助金額の10%を超える場合、補助金を10%減額して交付する。

その他の質問 ○肢体不自由児(者)の現状 ○三重とこわか国体に向けたテロリストへの対応 ○各地からの緊急支援物資の受け入れ計画



公共施設マネジメントについて

(質問) これまで施設整備の全体計画がないまま、施設が建設されてきたかのように見える。神戸中学校跡地についても進捗が見えない。公共資産である土地、建物を一元化して計画、管理する部局を創設して取り組めないか。

(答弁) 本年7月に全庁横断的な「鈴鹿市公共建築物個別施設計画」を策定した。昨年12月以降の調整協議で、神戸中学校跡地については、本年度中に売却を進める方向で調整を進めている。今後公民連携を図り、土地も含めて検討できるよう組織力を高めていく。

その他の質問 ○職員の適正配置



地域共生社会の実現へ向けて

(質問) 地域共生社会の担い手となる地域づくり協議会が27地区で発足したが、その目的や役割が不明との声も多い。総合計画では、防災・福祉・教育などの施策を協議会との協働で推進するとの説明が不足している。各協議会に合わせた協働を進めるため、個別に協議の場を設け、司令塔となる市の組織も設置すべき。さらにコロナ禍の中で、生活課題の相談支援を行うコミュニティソーシャルワーカーを早急に配置すべき。

(答弁) 協働のパートナーとして、協議会が主体的に活動できる環境を整える。

その他の質問 ○子どもの権利



防災減災対策について

(質問) 県が公表した高潮浸水想定区域図には、多くの避難所や公共施設が含まれている。高潮ハザードマップの策定を急ぐべきではないか。また、想定最大規模の降雨時の河川浸水想定区域図も公表された。住民の避難行動のタイムラインと洪水ハザードマップを策定してはどうか。

(答弁) 高潮ハザードマップは県の想定区域の指定後、洪水ハザードマップは防災マップの更新時に作成、全戸配布する。各地区の災害リスクをまとめた地区防災カルテの作成とタイムライン策定は、地域と協働して取り組む。

その他の質問 ○市民に寄り添った窓口



モータースポーツのまちづくりについて

(質問) 本市は日本で唯一「モータースポーツ都市宣言」を行っているまち。障がい者の就労も農福連携のようにモータースポーツという強みを生かし、地域共生社会の実現に向けて取り組むべきでは。

(答弁) 本市では今年度も、3密を避けた環境下で障がい者の就労マルシェ(企業面接会)を開催する予定。今後は三重労働局鈴鹿公共職業安定所や就労支援事業者とのネットワークを生かし、その中でモータースポーツ分野の企業の参加を促進するなどして障がい者の就労機会の拡大につなげていきたい。

その他の質問 ○公共施設マネジメント

